

人口定着に関する大学の貢献の傾向分析 —進学・就職・定員・充足の地方別分析から—

藤井 達哉¹・岡野 圭吾²・谷口 守³

¹非会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1730162@s.tsukuba.ac.jp

²非会員 筑波大学 理工学群 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1511242@s.tsukuba.ac.jp

³正会員 筑波大学教授 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

我が国では、地方部から東京都への人口一極集中が続いており、地方部の衰退や我が国の人口減少を加速させる要因の1つであると指摘されている。この人口一極集中は、主に大学への進学と就職時に発生しており、その両方に関わる大学の存在は人口移動の施策で重要視されてきた。本調査報告では、大学への進学時と大学生の就職時の地元定着の現状を個々の大学に着目して分析している。分析の結果、1) 大学への進学から就職の間における人口流出入は、その閉鎖性や規模感も含めて地方毎に違いがあることが明らかとなった。2) また、東京都に立地する大学は多くの大学が人口流入に寄与しており、現在行われている施策のみでは、東京都への人口一極集中を抑制することが困難である可能性が示された。

Key Words : university, population retention, advancement, employment, capacity, sufficiency

1. はじめに

わが国では地方部から都市部への人口流出が続いており、都市部の中でも東京都は、2017年には7万人を超える転入超過¹⁾と、特に人口の集中が顕著である。さらに、年齢別に東京都への転入超過人口を見ると、15-24歳の若年者が全体の7割以上を占めている²⁾。また、10歳代及び20歳代の東京都への移動理由は、主に大学への進学と大学卒業時の就職に起因するものであると考えられている³⁾。

以上の理由から、進学時と就職時の両方の人口移動に関係する大学の存在は、人口移動の施策において重要視されてきた。たとえば、人口の集中を招く施設が都市部へ新設されることを抑制した工場等制限法は、その対象として大学を含んでおり、同法の施行により大学キャンパスの郊外への移転が促進された。(なお、工場等制限法は2002年に廃止され、これを境に大学キャンパスは都心回帰の傾向に移ったことが明らかにされている⁴⁾。)

さらに近年は、地方部の人口流出抑制を目的とし、大学に着目した施策が行われている。例えば、まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版⁵⁾においては、「東京圏への人口移動のほとんどが大学進学時や就職時の若

年層であることを踏まえ、地方創生に資する大学改革を推進する」と謳われている。さらにこの基本方針では、地方大学の魅力化と並行して、直接的に東京一極集中に歯止めをかけるべく、「東京23区においては、学部・学科の移転も含めて大学の定員増を原則認めない」ことが施策の一つとしてかかげられている。この方針に沿って2017年9月には、2018年度及び2019年度の東京23区における定員抑制に関する通知⁶⁾がなされ、2018年2月には、定員抑制の期間を2028年度まで延長するという閣議決定がなされた⁷⁾。

また、近年の大学を対象とした地方創生に関する施策としては、都道府県への人口定着に着目したものが行われている。例えば文部科学省は、地(知)の拠点整備事業⁸⁾や地(知)の拠点COCプラス⁹⁾として、地域が求める人材の育成や人口の定着に寄与する事業の支援を行っている。なお、地(知)の拠点COCプラスに申請された42事業のうち41事業は、大学が立地する道府県を事業の参加自治体を含んでいる。また、若年者の大学卒業時における地方部への人口定着を目的とした奨学金¹⁰⁾が各都道府県に対し推薦人数100人を基準として設けられ、

2017年度(9月時点)には、7県の大学生を対象とし、69人が第一種奨学金(地方創成枠)の対象となっている¹¹⁾。

このように大学の存在は、人口移動の施策で重要視されており、特に都道府県内での人口定着の観点から、地方創生に関わる施策の焦点の1つとされている。しかしながら、施策の焦点である個々の大学が、各地方の人口定着にどれだけ寄与しているか、その実態へ俯瞰的かつ定量的に明らかにした取り組みはこれまで行われていない。

以上の背景から本調査報告では、個々の大学が人口の定着に及ぼす影響を定量的に分析し、その地方別の特徴を明らかにすることを目的とする。具体的には、既存の資料、アンケート結果、及びHPの公開情報を収集し、独自に組み合わせることを通じ、個々の大学の「定員数」、「充足割合」、「都道府県内進学割合」及び「都道府県内就職割合」の4つの指標（以下、4指標：表-1参照）を分析し、各大学が人口の定着に及ぼす影響を定量的かつ視覚的に明らかにする。

以下、2章で既存研究・調査のレビューを行い、既存研究・調査データの限界と本調査報告の特長を述べる。次に3章で分析手法について述べる。4章で分析結果に対して地方別の考察を行い、5章で本調査報告の結論を整理する。

2. 本調査報告の位置づけと内容

(1) 既存研究

人口移動における大学の影響力に着目し、これまでに大学への進学や大学生の就職と人口移動の関係に着目した研究が多数なされてきた。例えば、中川¹²⁾は大学卒業者のコーホート別の分布変化について、森尾・杉田¹³⁾は進学・就職時期と定年退職時期の県別の人口移動を国勢調査の人口移動集計を元に分析している。また、田村¹⁴⁾は大学進学時の都道府県間移動について重力モデルを用いた分析を行っている。

さらに、大学が立地する地域への人口の定着に着目した研究としては、山口ら¹⁵⁾が大学卒業者と高校卒業者の地元残留率に関する分析を行い、コーホート、学歴、兄弟構成と残留率の関係について論じている。また、谷

本・山口¹⁶⁾は大学生の地元定着に着目した就職先選択モデルの開発と分析を行っている。

(2) 既存調査

大学への進学や大学生の就職に着目した人口移動の調査としては、労働政策研究・研修機構が進学時と就職時の移動や人口定着の傾向を分析し、世代別の比較を行っている¹⁷⁾が、分析は都市部(東京圏・名古屋圏・大阪圏)と地方部(都市部以外の全地域)の2区分のみである。

また、就職みらい研究所は就職先が確定している大学生を対象に、出身地、大学の所在地及び就職先所在地に関するアンケート調査を行っている¹⁸⁾。しかしながら、この調査は学生の地元での就職意向に着目したもので、学生が所属する大学との関係は不明である。

以上のように、既存の研究・調査で行われている取り組みでは、近年施策の焦点とされている個々の大学までブレイクダウンしたデータ分析は行われていない。

(3) 既存研究・調査データの限界

本調査報告では大学の現状も含めて俯瞰的かつ定量的な分析を行うため、個々の大学の定員数や充足割合にまで言及するが、既存研究・調査によるデータはいずれも一定の限界が存在する。既存研究・調査で大学への進学と大学生の就職に伴う人口移動の分析に使用されたデータとその限界を下記に示す。

a) 学校基本調査

出身高校所在都道府県と大学キャンパス所在都道府県のOD行列が提供されている。このデータから、進学に伴う都道府県間の移動を把握可能であるが、進学先の大学を特定することができない。

b) 国勢調査

国内の全居住者を対象とした調査であり、5年前の常住地と現住地のOD行列が提供されている。このデータからは、大学生の卒業にあたる21歳と22歳の人口移動が把握可能であるが、大学生とそれ以外の同年代の移動を一般に公表されたデータでは区別することができない。

c) 人口移動調査

人口問題研究所が実施した調査であり、学歴のほか、最後に学校を卒業した時の居住地と初任地を調査項目に含んでいる。このため、長期的な人口移動の傾向を分析することに適したデータであるが、特定の年代・学歴の者を分析する場合には、サンプル数が十分ではない。(既存調査¹⁷⁾で使用されている2011年の調査データにおいて、大卒・大学院卒の20代のサンプルはn=599であった。)

以上のように、既存研究・調査で使用しているデータは、都道府県間の人口移動や長期的な人口移動の傾向を分析する場合に有用であるが、いずれも個々の大学に結

表-1 用語の定義

用 語	定 義
定員数	当該大学の1年生あたりの学生数
充足割合	当該大学の1年生から4年生までの在籍者数の和が、1年生から4年生までの定員数の和に占める割合
都道府県内進学割合	当該大学への入学生のうち、出身高校所在地の都道府県が、入学した学部が所在する都道府県と一致している者の割合
都道府県内就職割合	当該大学を卒業し就職した学生のうち、大学本部又はキャンパスが所在する当該都道府県に所在する企業・団体に就職した者の割合

びついたデータではないため、これらを用いて大学が人口定着に及ぼす影響を分析することは困難である。

(4) 本調査報告の特長

本調査報告の特長を下記に示す。

- 1) 個々の大学に関する4指標(定員数, 充足割合, 都道府県内進学割合, 及び都道府県内就職割合)の分析を通じ, 各大学の人口定着への貢献状況を初めて俯瞰的に検討した新規性の高い取り組みである。
- 2) 地方の人口流出入に大きく関与する大学の存在が果たす影響について, 個々の大学の充足割合や閉鎖性の程度にまで定量的に言及し, わかりやすく可視化することで, 関連施策の検討に資する参考情報が多角的な視点から得られるという有用性の高い取り組みである。
- 3) 既存の資料, アンケート結果, 及びHPの公開情報を組み合わせて最大限に活用し, 個別にデータを吟味することで, 432校に及ぶ国公立大学を分析した, 信頼性の高い取り組みである。

3. 分析方法

本調査では各大学への進学と, 大学を卒業し就職することに伴う単位期間あたりの人口流出入を分析するために, 大学が立地する都道府県への人口流入を次式に示す考え方で把握する。

$$PF_i = A_i \times B_i \times (D_i - C_i) \quad (1)$$

PF_i : 大学 i への進学と卒業生の就職の差し引きによって生じた当該都道府県での人口流入量

A_i : 大学 i の定員数

B_i : 大学 i の充足割合

C_i : 大学 i の都道府県内進学割合

D_i : 大学 i の都道府県内就職割合

式(1)を通じ, PF_i が正の場合は当該大学が所在する都道府県に人口が流入し, PF_i が負の場合は逆に人口流出していることになる。ただし, PF_i の計算結果には, 当該大学を卒業はしたが就職しなかった学生が含まれていない点に注意が必要である。

また, C_i と D_i が共に低い大学は, 当該大学が立地する都道府県への進学に伴う人口流入と卒業生の就職に伴う人口流出が共に多く, 逆に C_i と D_i が共に高い大学は, 当該大学が立地する都道府県への進学に伴う人口流入と卒業生の就職に伴う人口流出が共に少ないといえる。この

ような大学ごとの特徴の違いも本調査では分析可能であり, 以降では前者のタイプをオープン型の大学, 後者のタイプをクローズ型の大学と呼ぶ。

分析の手順としては, まず国内すべての大学のキャンパス所在地及び本部所在地の特定を行った。そのうえで各大学の4指標を収集・整理した。最後に, 地方別の大学が人口定着に及ぼす特徴を独自の手法で可視化し, 考察した。

(1) 分析対象

本調査では2017年度に学生募集を実施している大学(短期大学を除く)を分析対象としている。具体的には, 大学の真の実力情報公開BOOK(2018年度版)¹⁹⁾(以下, 情報公開BOOK)から募集実施の有無を判断している。所在地情報については全国学校総覧2018年版²⁰⁾のキャンパス所在地住所を活用した。なお, 分析の精度を高めるうえで, 大学本部とキャンパスが同一の都道府県内に存在しない大学は分析から除外している。これにより, 複数都道府県に大学本部やキャンパスを持つ大規模な一部の大学が分析対象から除外される。また, 通信制のみの大学, 大学院大学, 及び文部科学省管轄外の大学校も分析対象外としている。

なお, 本分析では, 当該大学の学部生の人口移動のみを分析対象としており, 大学院生の就職時の人口移動については把握していない。大学生と大学院生を分けて就職時の人口移動のデータを収集・分析した例は稀であるが, 山口大学を対象とした既存研究²¹⁾を参考にすると, 理系(理・医・工・農学部)の大学院生の県内就職割合が, 理系の学部生の県内就職割合と比較し, 顕著に低いことが示されている。このことから, 大学院生を分析対象に含めた場合は, 地方部に立地する大学の都道府県内就職割合は, 本調査で行った分析結果よりさらに低くなる可能性が高い。

(2) 定員数 A_i

個々の大学の定員数を求めるため, 情報公開BOOKと大学ポートレート²²⁾より大学 i の全学年の定員数の和(a_i)を収集・整理した。大学ポートレートとは, 大学の教育情報の公表・活用のための共通的な仕組みとして作られたHPである。学部生の各学年の定員数が等しいとすると, 当該大学の定員数は, 次式を用いて求めることができる。

$$A_i = a_i / 4 \quad (2)$$

a_i : 大学 i の全学年の定員数の和

ここで, 6年生の学部については本来式(2)の定数4を

6として計算する必要があるが、本調査では全学部全学年の学生数の総和のみを用いて分析を行うために、6年制の学部も4年制の学部と同様に式(2)の定数は4で計算を行っている。なお、学校基本調査(2017年実施)より、全学部生に占める学部5年生及び6年生の割合は1.9%であり、式(2)の定数を4に統一したことが分析結果に与える影響は小さいと言える。

(3) 充足割合 B_i

個々の大学の充足割合を求めるため、情報公開BOOKと大学ポートレートより、大学 i の全学年の在籍者数の和(b_i)を収集した。収集したデータと全学年の定員数の和(a_i)から、次式に基づき充足割合を求めた。

$$B_i = b_i/a_i \quad (3)$$

b_i : 大学 i の全学年の在籍者数の和

以上の手順で得られた定員数と充足割合を分析に用いることで、単年度の極端な定員超過や定員割れに左右されることなく当該大学の規模と充足の現状が把握可能となる。

(4) 都道府県内進学割合 C_i

個々の大学の都道府県内進学割合を求めるため、情報公開BOOKから、大学 i の学部別入学者数(c_{ik})と学部別地元占有率(o_{ik})を収集した。地元占有率とは『出身高校所在都道府県と大学の学部が所在する都道府県が一致する者の割合』と定義されている¹⁹⁾。また、大学ポートレートより大学 i の学部別入学者数(c_{ik})と出身高校所在都道府県別・学部別入学者数($c_{ik} \times o_{ik}$)を収集した。収集したデータを用いて、次式に基づき都道府県内進学割合を求めた。

$$C_i = (\sum_{k=1}^{l_i} (c_{ik} \times o_{ik})) / (\sum_{k=1}^{l_i} c_{ik}) \quad (4)$$

c_{ik} : 大学 i の学部 k への入学者数

o_{ik} : 大学 i の学部 k への入学者の地元占有率

l_i : 大学 i の学部数

(5) 都道府県内就職割合 D_i

個々の大学の都道府県内就職割合として、日本経済新聞社が大学の地域貢献度調査のために行った各大学へのアンケート調査²⁰⁾の結果を用いた。分析に用いたデータは、アンケート調査の『問9 貴大学の卒業生の就職先で地元の割合[%]』に対する大学 i の回答(d_i)である。なお、この調査においては、『「地元」に就職』は大学本部やキャンパスのある当該都道府県内に所在する企業・団

体に就職すること』と定義されている。本分析で使用する都道府県内就職割合は、次式より求めた。

$$D_i = d_i/100 \quad (5)$$

d_i : 大学 i の卒業生の就職先で地元の割合[%]

さらに、この調査では地元外に就職した者の割合[%]も合わせて調査している。就職先が不明な者の扱いについて、本分析では分析の信頼性を高めるため、地元外に就職した者の割合のデータも活用して、地元の就職割合と地元外就職割合の合計が100%とならない大学を卒業生の就職先を大学が十分に把握できていないものと判断し、分析から除外している。

なお、6年制の学部は4年制の学部と入学や卒業の年次が異なり、 C_i や D_i に影響を及ぼす可能性があるが、本分析ではその影響は考慮していない。しかし、3.(2)で述べたように学部5年生及び6年生の割合が全学部生の1.9%であるため、その影響は小さいと言える。

(6) 可視化手法

個々の大学が人口の定着に及ぼす影響を考察するうえで、検討対象とする4指標を同時に俯瞰することができれば都合がよい。そこで本調査報告では、図-1に示す可視化手法を提案する。4指標である定員数 A_i 、充足割合 B_i 、都道府県内進学割合 C_i 、都道府県内就職割合 D_i はそれぞれ円の大きさ、円の色、X座標、Y座標に対応して可視化しており、個々の大学について次のことが読み取れる。

- 1) 円が大きいほど当該大学の定員数が多い
- 2) 円の色が濃い青である場合、当該大学の充足割合が最も高く、青から緑、黄、オレンジ、赤の順で充足割合が低い大学である
- 3) 円がグラフの右にあるほど、大学が所在する都道府

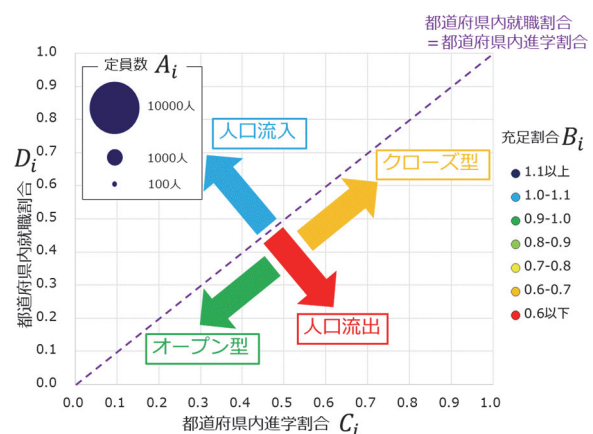


図-1 分析結果の見方

県と同一の都道府県に所在する高校出身の学生が当該大学で占める割合が大きい

- 4) 円がグラフの上にあるほど、当該大学を卒業して就職した学生のうち、大学の所在地と同一の都道府県に就職した学生の割合が大きい

4. 分析結果

本調査では、4年程度のデータの安定性を仮定し、各大学の2017年4月入学生の都道府県内進学割合、2017年3月卒業生の都道府県内就職割合、2017年5月1日時点の定員数、及び2017年5月1日時点の充足割合のデータを用いることにより、上記で提案した方法論の適用を行った。なお、本調査の結果は学年を対象としたコホート分析ではなく、単年度の入学者及び卒業者を対象としていることに注意が必要である。

2017年度に学生募集を実施している大学(短期大学、通信制のみの大学、大学院大学、及び文部科学省管轄外の大学校を除く)は751校であり、このうち大学本部と全てのキャンパスが同一の都道府県内に存在し、4指標が全て入手できた大学は432校(58%)となった。本調査では

これら432校の大学を分析対象とする。この432校の定員数の和と学校基本調査(2017年実施)及び18歳人口(2017年推計値)を比較した結果より、本分析結果で網羅した大学生数は、全国公私立大学の学部生の56%であり、2017年の18歳人口の30%を占めている。

分析結果を図-2から図-9に示す。これらの分析結果は7地方区分(三重県は近畿地方に含む)を基準とし、東京都は我が国の人口一極集中問題の焦点であることから、関東地方の他県と分けて分析している。なお、これらの分析結果において、他県から就職に伴い流入する人口が定着した人口とは別に存在していること、及び大学が立地する都道府県外へ就職した者の中には、地方内に就職した者が一定数存在することには注意が必要である。

さらに、各地方に立地する大学の人口定着量を把握するため、 PF_i の地方別の総和を求めた。その結果を表-2に示す。

図-2から図-9及び表-2より、次のことがわかる。

- 1) 図-2より、北海道には他の地方に立地する大学と比較してクローズ型の大学が多く、道内進学割合が0.9以上の大学が多数存在している。しかしながら、道内就職割合が道内進学割合よりも高い大学が少ないことから、就職時に道外へ人口を流出させ、

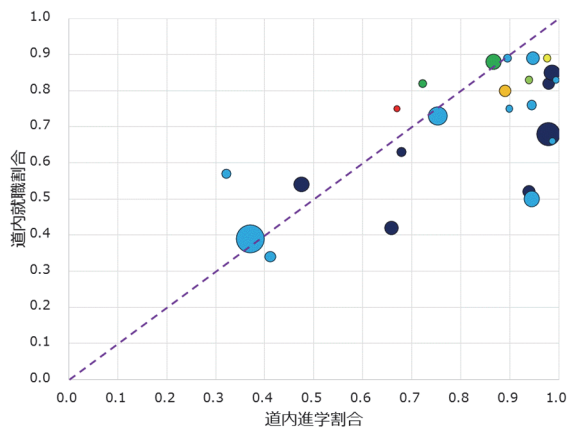


図-2 北海道の分析結果($n=25$)

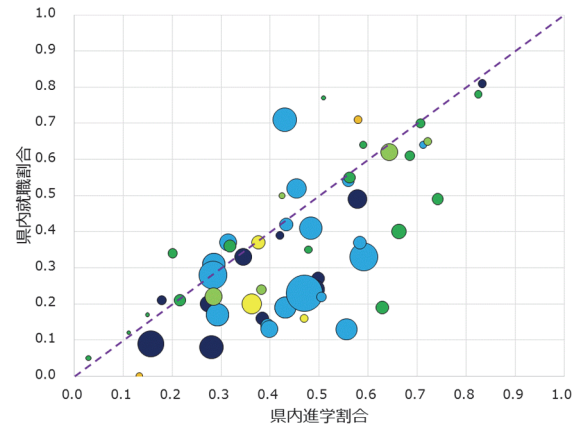


図-4 東京都を除く関東地方の分析結果($n=55$)

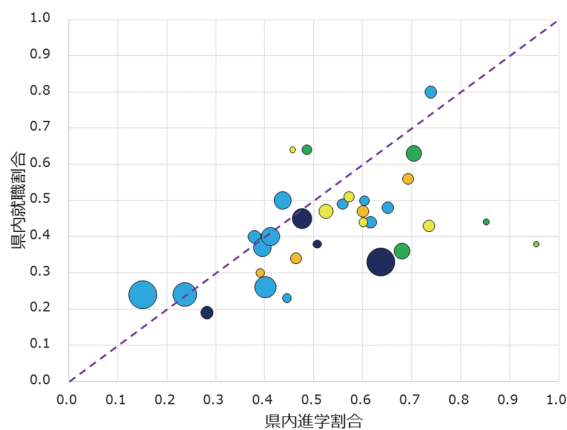


図-3 東北地方の分析結果($n=32$)

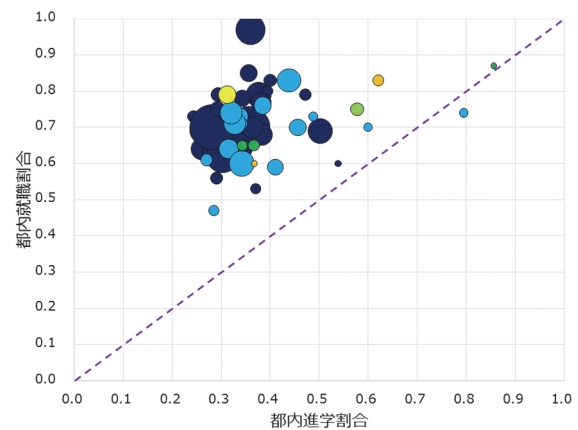


図-5 東京都の分析結果($n=49$)

人口を定着できていない傾向がある。

- 2) 図-3より、東北地方においては県内就職割合が県内進学割合よりも高い大学が少なく、就職時に多くの人口を流出させている。また、充足割合が0.6～0.8の大学が多数存在し、今後の大学自体の存続可能性という点でも課題がある。
- 3) 図-4及び表-2より、東京都を除く関東地方に立地する大学の多くはオープン型であり、進学時に県外から流入が見られるものの、県内就職割合が県内進学割合よりも低く人口を定着できていない傾向が見られる。
- 4) 図-5及び表-2より、東京都に立地する大学の大半は、都内就職割合が都内進学割合を上回っており、進学時に流入した人口を定着させていることがわかる。また、東京都に立地する大学は、定員数が多く、充足割合も高い傾向にある。また、人口流入量の総和は全地方の中で唯一正であり、その量も大きい。

- 5) 図-6及び表-2より、中部地方においては、図の中央部分での分布が多く、オープン型やクローズ型の大学が相対的に少ないことがわかる。また、定員数が数千人程度かつ充足割合が1.0～1.1の大学で、県内就職割合が県内進学割合を上回るものが多数あり、地方全体として流出入がバランスする傾向にある。
- 6) 図-7及び表-2より、近畿地方に立地する大学の多くはオープン型であり、進学時に府県外から流入が見られるものの、多くの大学は府県内就職割合が府県内進学割合よりも低く、人口を定着できていない傾向がある。
- 7) 図-8及び表-2より、中国・四国地方においては、オープン型の大学とクローズ型の大学の両方が存在し、県内進学割合と県内就職割合が同程度の大学が多い。また、定員数が数千人程度かつ充足割合が1.0～1.1のオープン型大学では県内就職割合が県内進学割合を若干上回っている。一方で、クロー

表-2 大学への進学と卒業生の就職の差し引きによって生じた人口流入量の地方別の総和

地方名	北海道	東北	東京都を除く関東	東京都	中部	近畿	中国・四国	九州
PF_i の総和[人]	-1,764	-1,766	-5,896	47,495	-1,580	-7,314	-175	-4,938

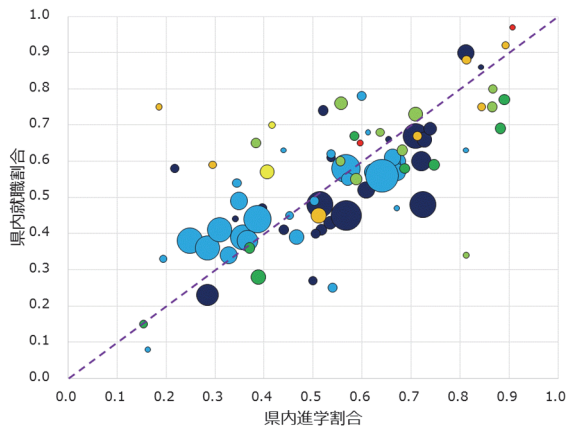


図-6 中部地方の分析結果($n=81$)

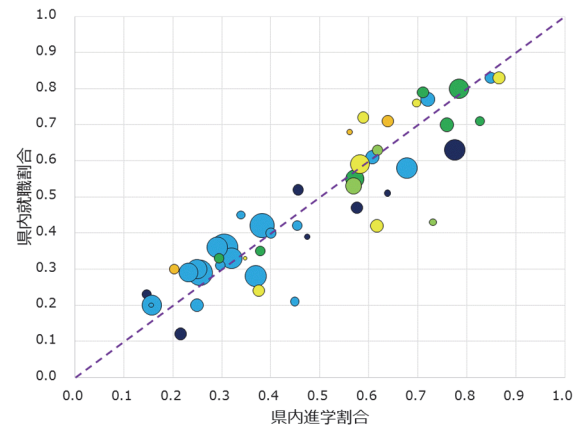


図-8 中国・四国地方の分析結果($n=48$)

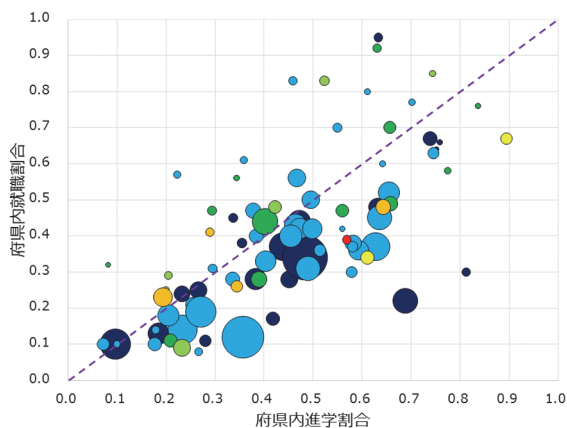


図-7 近畿地方の分析結果($n=87$)

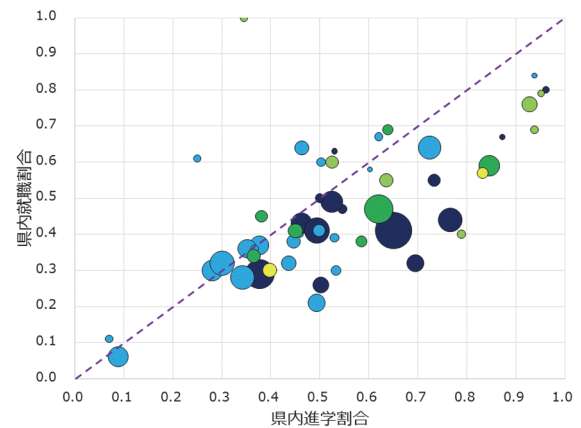


図-9 九州地方の分析結果($n=55$)

ズ型大学は定員数が小さく、充足率も低い傾向にあり、二極化が進んでいるといえる。

- 8) 図-9より、九州地方においては、県内進学割合が比較的高く、定員数が多い大学において、県内就職割合が相対的に低く、人口を定着できていない傾向がある。
- 9) 本分析では、大学が立地する都道府県内での人口定着に着目したが、地方内の他県に立地する大学を卒業し、同一地方内で就職する人口も一定数存在する点は注意が必要である。この点は20~24歳の人口転入超過状況^りとの照合が必要であり、埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都の東京通勤圏の県において特に顕著である。

なお、2017年度に学生募集を実施している大学で本分析対象外とした大学のうち、複数都道府県に大学本部やキャンパスを持つ大学は47校であり、うち40校は東京都内に大学本部やキャンパスを有していた。(これら40校の学生数は、分析対象外となった大学の全学生数の47%を占める)これら40校の大学は、本部やキャンパスの一部を東京都内に有していることから、東京都内の就職に関する情報を入手しやすいため、東京都外に立地するキャンパスを卒業した学生も、全てのキャンパスが東京都外に立地する大学と比較し、東京都内で就職する者の割合が高いと考えられる。例えば、40校の中で最も学生数が多かったN大学の千葉県内に立地するキャンパスの卒業生は、61%が東京都内で就職していた。これは、全てのキャンパスが千葉県内に立地し、本分析の対象となった全大学の卒業生に占める東京都内での平均就職割合(38%)よりも高い。また、40校の平均学生数13,192名に最も学生数が近い(12,441名)M大学についても、神奈川県内に立地するキャンパスの卒業生は72%が東京都内で就職していた。これは、全てのキャンパスが神奈川県内に立地し、本分析の対象となった全大学の卒業生に占める東京都内での平均就職割合(57%)よりも高い。

(これらは大学ポートレートを用いて調査した2018年3月における各大学の学部別就職地の分析結果であり、就職地が非公開の大学は計算に含んでいない。なお、調査期間は2018年11月7日から同年11月16日である。)

以上のことから、複数都道府県にキャンパスを持つため分析対象外とした大学の影響を考慮すると、本分析の結果得られた東京都内での人口流入量は実際の真値よりも小さい値となっている可能性が高いといえる。換言すれば、本研究で得られた東京都へ人口流入が偏っているという分析結果は実態より控えめな考察になっていると考えられる。

5. 結論

本調査報告で得られた成果と結論は以下の通りである。

- 1) 全国に所在する大学の定員数、充足割合、都道府県内進学割合、及び都道府県内就職割合を収集し、独自の可視化手法を用いることで、個々の大学が各地方の人口定着に及ぼす影響を定量的かつ視覚的に明らかにした。本論文で提案した分析方法と可視化手法を用いることで、個々の大学がどの程度人口の定着に寄与しているかということだけでなく、オープン型やクローズ型といった特徴や充足の現状までもが同時に把握可能となる。
- 2) 分析の結果から、単に地方部の大学が県外に人口を流出させているということにとどまらず、その閉鎖性の程度や定員数と充足割合がもたらす規模感にも地方によって違いがあることが示された。
- 3) 東京都を除く関東地方や近畿地方においては、オープン型の大学が多く存在していることが明らかとなった。これらの地方において、若年者を定着するためには、大学への進学時に流入した学生が県内で就職することを後押しする施策を行うことが効果的であるといえる。
- 4) また、現在地方部において人口定着にクローズな形で寄与している大学の多くは充足割合が低い傾向にあることが示された。今後さらに18歳人口の減少が進んだ場合には、これらの大学から撤退が進む可能性は否定できず、地方の人口定着を考えるうえで課題といえる。
- 5) 一方で、東京都に立地する大学は都内就職割合が都内進学割合を下回る大学は少なく、定員数、充足割合の影響も加味すると、総量として大きな人口定着を有している。1章で記載したような23区内の大学の定員増を認めない程度の施策⁹⁾では、東京都への人口一極集中に歯止めをかける施策としては、その量的な観点から不十分であることが指摘できる。

本調査の今後の課題として、地方部に立地し人口の定着に寄与している大学の特徴(学部や人口定着の取り組み等)について分析を行い、大学を対象とした地方創生に資する具体的な施策を検討すること、及び独自にアンケート調査を行う等により、分析対象とする大学数を増やすことなどが挙げられる。

また、大学の存在が人口定着に及ぼす影響が大きいことを考えると、これらの調査が公的主体によってなされることが、我が国にとっての社会的課題であるといえる。

謝辞：本調査を行うにあたり、日本経済新聞社に「大学の地域貢献度調査」の結果を一部提供していただいた。

また、日本経済新聞社 編集局地方部 可部繁三郎様に貴重な意見をいただいた。加えて、JSPS 科学研究費(17H03319)の助成を得た。記して謝意を表する。

参考文献

- 1) 総務省：住民基本台帳移動報告 全国都道府県別年齢(5歳階級)男女別転入超過数(平成29年), https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&tstat=000000070001&cycle=7&year=20170&month=0&tclass1=000001040402&result_back=1&second2=1 (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 2) 文部科学省：大学分科会(第135回)配付資料 地方大学の振興等のための基礎資料, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/1384455.htm (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 3) まち・ひと・しごと創生本部：第1回 まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム資料2『東京一極集中の現状について』, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/kpi_kenshouteam/h29-10-06-shiryu2.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 4) 斎尾直子, 真藤翔, 石原浩紀：首都圏における大学キャンパスの新設・撤退の動向と撤退後の跡地利用実態, 都市計画学会論文集, Vol. 49, No. 3, pp. 933-938, 2014.
- 5) まち・ひと・しごと創生本部：まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 改訂版, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-12-22-sougousenryaku2017_hontai.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 6) 文部科学省：平成30年度に開設しようとする大学又は短期大学の収容定員増及び平成31年度に開設しようとする大学又は短期大学の設置の認可の申請に対する審査に関し、大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の特例を定める件等の公示について(通知), http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1396808.htm (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 7) まち・ひと・しごと創生本部：地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案, http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h30-02-06_youkou.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 8) 文部科学省：『地(知)の拠点整備事業』について, http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2014/07/16/1332607_01_2.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 9) 文部科学省：地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事業説明会資料, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afiedfile/2015/02/12/1354716_02.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 10) 文部科学省：奨学金を活用した大学生等の地方定着の促進について(通知), http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1357396.htm (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 11) 日本学生支援機構：平成29年度 地方創生枠採用者, https://www.jasso.go.jp/shogakukin/chihooshien/sosei/jyokyo/_icsFiles/afiedfile/2017/10/05/20171005_h29chiho_tokubetu09_1.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 12) 中川聡史：コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化, 人口問題研究, Vol. 52, pp. 41-59, 1996.
- 13) 森尾淳, 杉田浩：ライフステージに着目した地域間人口移動の変化分析と地域活性化政策の方向性, 土木計画学研究・論文集, Vol. 25, No. 1, pp. 193-200, 2008.
- 14) 田村一軌：大学進学にともなう都道府県間の人口移動の定量分析, AGI Working Paper Series, Vol. 2017-03, pp. 1-17, 2017.
- 15) 山口泰史, 荒井良雄, 江崎雄治：地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について, 経済地理学年報, Vol. 46, pp. 43-54, 2000.
- 16) 谷本圭志, 山口博哉：地域特性に基づいた地元定着政策の立案支援に関する一考察, 土木学会論文誌 D3, Vol. 73, No. 5, pp. 367-377, 2017.
- 17) 労働政策研究・研修機構：若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—, 資料シリーズ No. 162, <http://www.jil.go.jp/institute/siryo/2015/documents/0162.pdf> (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 18) 就職みらい研究所：大学生の地域間移動に関するレポート 2018, https://data.recruitcareer.co.jp/wp-content/uploads/2017/10/chiiki_2018s-1.pdf (最終閲覧日 2018 年 8 月)
- 19) 旺文社：2018 年度用大学の真の実力情報公開 BOOK, 2017.
- 20) 全国学校データ研究所：全国学校総覧 2018 年版, 2017.
- 21) 平尾元彦, 田中久美子：就職活動を通じた地元志向の変化, 山口大学教育機構, 大学教育, Vol. 13, pp. 65-71, 2016.
- 22) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構：大学ポートレート, <http://top.univ-info.niad.ac.jp/> (最終閲覧日 2018 年 11 月)
- 23) 日本経済新聞社：日経グローバル, No. 327, 2017.

(2018. 8. 23 受付)

TENDENCY FOR UNIVERSITY CONTRIBUTIONS
TO POPULATION RETENTION
—ANALYSIS BY LOCAL REGIONS EMPHASIZING ADVANCEMENT
TO UNIVERSITIES, EMPLOYMENT, CAPACITY, AND SUFFICIENCY—

Tatsuya FUJII, Keigo OKANO and Mamoru TANIGUCHI

Population movement is mainly attributable to advancement to university and employment. University involvement in both has been regarded as an important factor. Nevertheless, no population movement analysis conducted on an individual university basis has been reported. By particularly examining hometowns of enrolled students and places of employment for graduates from individual universities, we analyzed migration among districts. Results revealed the following: (1) differences exist among regions in terms of population inflow and outflow; (2) Tokyo's many universities cause a population inflow. Results suggest the difficulty of rectifying population overconcentration in Tokyo merely by limiting the increase of university admission quotas.